

# 令和 6 年度 山形市 財務書類作成報告書



# 目次

## 1. 地方公会計の概要

---

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

## 2. 令和6年度 山形市財務書類 実数分析

---

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

## 3. 令和6年度 山形市財務分析(一般会計等)

---

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たりの負債額	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



## 地方公会計の概要

---

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

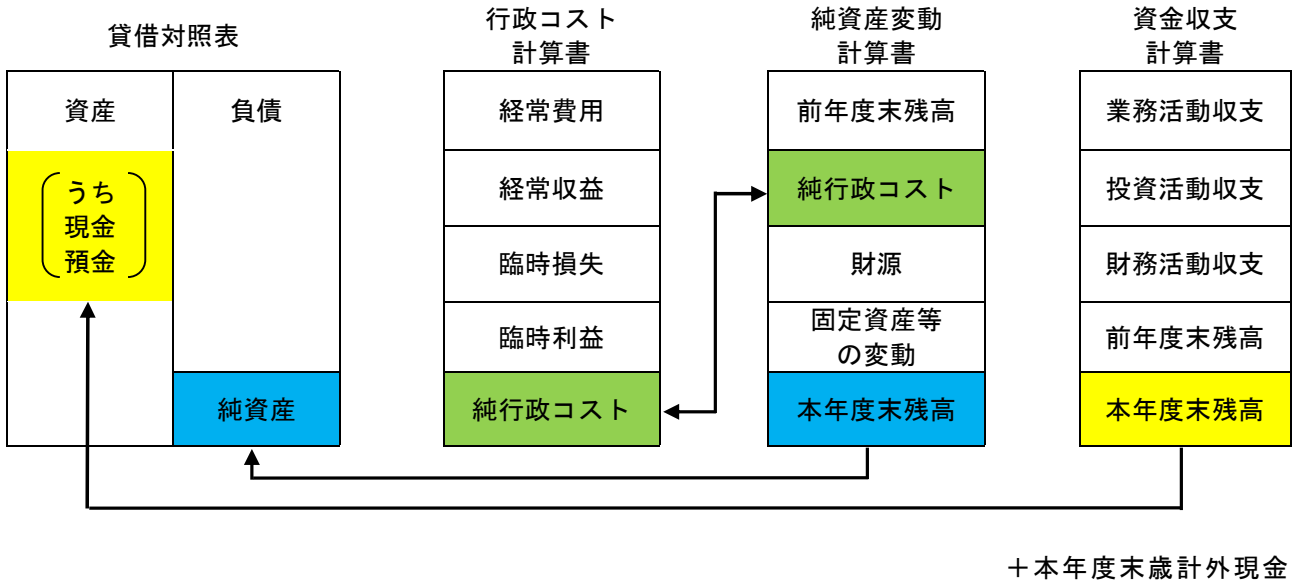
### ■山形市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計
			区画整理事業会計
			財産区会計
		国民健康保険事業会計	
		後期高齢者医療事業会計	
		介護保険事業会計	
		駐車場事業会計	
		公設地方卸売市場事業会計	
		農業集落排水事業会計	
		水道事業会計	
		公共下水道事業会計	
		病院事業会計	
		一部事務組合等	広域環境事務組合
後期高齢者医療広域連合	山形コンベンションビューロー		
消防補償等組合	農業振興公社		
自治会館管理組合	文化振興事業団		
土地開発公社	健康福祉医療事業団		
社会福祉事業団	上下水道技術センター		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



## 2

# 令和 6 年度 山形市 財務書類実数分析

---

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

## (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

### ■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定 負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動 負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は山形市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	419,608,891	601,545,137	614,471,696	固定負債	125,564,050	275,248,921	284,873,022
有形固定資産	375,148,684	583,298,267	595,034,539	地方債等	96,827,921	173,725,914	182,531,334
事業用資産	202,726,512	229,170,194	236,900,079	長期未払金	-	-	-
土地	101,373,568	120,081,490	120,762,921	退職手当引当金	13,836,567	18,020,520	18,822,356
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	10,970	10,970	10,970
建物	159,306,086	185,061,106	198,103,786	その他	14,888,593	83,491,516	83,508,362
建物減価償却累計額	△70,820,775	△89,194,818	△96,225,197	流動負債	11,838,874	22,992,066	24,286,359
工作物	35,381,256	36,776,936	38,676,733	1年内償還予定地方債等	8,518,149	16,903,919	17,775,840
工作物減価償却累計額	△27,768,620	△28,844,018	△29,707,662	未払金	-	2,106,201	2,347,138
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	393	79,147
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	1,090,221	1,659,008	1,728,411
航空機	-	-	-	預り金	962,326	1,018,067	1,048,246
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	1,268,178	1,304,478	1,307,578
その他	-	-	-	負債合計	137,402,924	298,240,986	309,159,382
その他減価償却累計額	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	5,254,998	5,289,498	5,289,498	固定資産等形成分	422,963,062	604,899,308	617,830,561
インフラ資産	171,243,376	347,879,435	347,879,435	余剰分(不足分)	△131,924,168	△273,530,891	△277,367,411
土地	93,050,854	98,066,252	98,066,252	他団体出資等分	-	-	-
建物	17,018,259	22,843,160	22,843,160	純資産合計	291,038,894	331,368,417	340,463,150
建物減価償却累計額	△6,993,634	△10,278,598	△10,278,598				
工作物	151,672,534	413,747,413	413,747,413				
工作物減価償却累計額	△85,577,511	△188,355,816	△188,355,816				
その他	-	17,681,495	17,681,495				
その他減価償却累計額	-	△11,960,569	△11,960,569				
建設仮勘定	2,072,874	6,136,099	6,136,099				
物品	6,882,190	25,140,812	34,846,081				
物品減価償却累計額	△5,703,395	△18,892,174	△24,591,055				
無形固定資産	168	3,765,153	3,770,341				
ソフトウェア	-	15,734	19,952				
その他	-	3,749,419	3,750,389				
投資その他の資産	44,460,039	14,481,718	15,666,815				
投資及び出資金	37,448,911	1,394,511	878,723				
有価証券	216,801	216,801	220,033				
出資金	1,133,480	1,177,710	658,690				
その他	36,098,630	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	1,208,473	2,202,013	2,203,995				
長期貸付金	774,341	3,465,341	2,725,017				
基金	5,148,254	7,602,114	10,031,192				
減債基金	1,988,522	1,988,522	1,988,522				
その他	3,159,732	5,613,592	8,042,670				
その他	-	129,766	139,927				
徴収不能引当金	△119,939	△312,027	△312,038				
流動資産	8,832,928	28,064,266	35,150,835				
現金預金	3,985,643	19,890,744	21,929,699				
資金	3,023,317	18,928,418	20,966,285				
歳計外現金	962,326	962,326	963,414				
未収金	394,641	3,374,644	3,779,419				
短期貸付金	147,618	147,618	147,618				
基金	3,354,171	3,354,171	3,358,865				
財政調整基金	3,354,171	3,354,171	3,358,865				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	960,712	1,089,143	5,724,226				
その他	-	281,671	284,931				
徴収不能引当金	△9,857	△73,724	△73,922				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	428,441,819	629,609,403	649,622,531	負債及び純資産合計	428,441,819	629,609,403	649,622,531

これまでに一般会計等においては約4,284億42百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約2,910億39百万円(67.9%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約1,374億3百万円(32.1%)については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約6,296億9百万円、純資産は約3,313億68百万円(52.6%)、負債は約2,982億41百万円(47.4%)となっています。連結会計では資産は約6,496億23百万円、純資産は約3,404億63百万円(52.4%)、負債は約3,091億59百万円(47.6%)となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	408,215,765	419,608,891	102.8%	589,379,588	601,545,137	102.1%	604,920,962	614,471,696	101.6%
有形固定資産	363,076,401	375,148,684	103.3%	570,914,824	583,298,267	102.2%	585,199,225	595,034,539	101.7%
事業用資産	197,377,512	202,726,512	102.7%	224,278,869	229,170,194	102.2%	233,552,664	236,900,079	101.4%
土地	102,057,920	101,373,568	99.3%	120,982,688	120,081,490	99.3%	121,724,252	120,762,921	99.2%
立木竹	37,151	0	0.0%	37,151	0	0.0%	37,151	0	0.0%
建物	159,514,225	159,306,086	99.9%	185,227,445	185,061,106	99.9%	199,646,099	198,103,786	99.2%
建物減価償却累計額	△72,091,741	△70,820,775	98.2%	△90,149,952	△89,194,818	98.9%	△97,324,760	△96,225,197	98.9%
工作物	35,345,090	35,381,256	100.1%	36,740,769	36,776,936	100.1%	38,886,843	38,676,733	99.5%
工作物減価償却累計額	△28,001,312	△27,768,620	99.2%	△29,075,411	△28,844,018	99.2%	△29,933,100	△29,707,662	99.2%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	516,179	5,254,998	1018.1%	516,179	5,289,498	1024.7%	516,179	5,289,498	1024.7%
インフラ資産	164,889,513	171,243,376	103.9%	335,079,733	347,879,435	103.8%	335,079,733	347,879,435	103.8%
土地	90,030,733	93,050,854	103.4%	94,924,106	98,066,252	103.3%	94,924,106	98,066,252	103.3%
建物	16,934,451	17,018,259	100.5%	22,975,417	22,843,160	99.4%	22,975,417	22,843,160	99.4%
建物減価償却累計額	△7,011,386	△6,993,634	99.7%	△10,716,976	△10,278,598	95.9%	△10,278,598	△10,278,598	95.9%
工作物	147,878,363	151,672,534	102.6%	405,192,278	413,747,413	102.1%	405,192,278	413,747,413	102.1%
工作物減価償却累計額	△85,604,637	△85,577,511	100.0%	△183,922,753	△188,355,816	102.4%	△183,922,753	△188,355,816	102.4%
その他	-	-	-	-	17,681,495	-	-	17,681,495	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	△11,960,569	-	-	△11,960,569	-
建設仮勘定	2,661,988	2,072,874	77.9%	6,627,662	6,136,099	92.6%	6,627,662	6,136,099	92.6%
物品	6,759,520	6,882,190	101.8%	42,265,710	25,140,812	59.5%	53,244,580	34,846,081	65.4%
物品減価償却累計額	△5,950,143	△5,703,395	95.9%	△30,709,489	△18,892,174	61.5%	△36,677,752	△24,591,055	67.0%
無形固定資産	-	168	-	3,901,123	3,765,153	96.5%	3,907,308	3,770,341	96.5%
ソフトウェア	-	-	-	-	15,734	-	5,577	19,952	357.8%
その他	-	-	-	3,901,123	3,749,419	96.1%	3,901,731	3,750,389	96.1%
投資その他の資産	45,139,363	44,460,039	98.5%	14,563,641	14,481,718	99.4%	15,814,429	15,666,815	99.1%
投資及び出資金	38,276,263	37,448,911	97.8%	1,431,221	1,394,511	97.4%	915,434	878,723	96.0%
有価証券	253,506	216,801	85.5%	253,506	216,801	85.5%	256,740	220,033	85.7%
出資金	1,133,484	1,133,480	100.0%	1,177,714	1,177,710	100.0%	658,694	658,690	100.0%
その他	36,889,272	36,098,630	97.9%	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,170,832	1,208,473	103.2%	2,183,228	2,202,013	100.9%	2,183,228	2,203,995	101.0%
長期貸付金	933,046	774,341	83.0%	3,773,938	3,465,341	91.8%	3,033,614	2,725,017	89.8%
基金	4,850,352	5,148,254	106.1%	7,243,505	7,602,114	105.0%	9,737,945	10,031,192	103.0%
減債基金	1,731,186	1,988,522	114.9%	1,731,186	1,988,522	114.9%	1,731,186	1,988,522	114.9%
その他	3,119,166	3,159,732	101.3%	5,512,319	5,613,592	101.8%	8,006,759	8,042,670	100.4%
その他	-	-	-	133,951	129,766	96.9%	146,410	139,927	95.6%
徴収不能引当金	△91,130	△119,939	131.6%	△202,202	△312,027	154.3%	△202,202	△312,038	154.3%
流動資産	8,352,415	8,832,928	105.8%	27,887,887	28,064,266	100.6%	40,085,789	35,150,835	87.7%
現金預金	3,695,856	3,985,643	107.8%	19,666,916	19,890,744	101.1%	26,460,372	21,929,699	82.9%
資金	2,762,592	3,023,317	109.4%	18,733,651	18,928,418	101.0%	25,525,787	20,966,285	82.1%
歳計外現金	933,265	962,326	103.1%	933,265	962,326	103.1%	934,585	963,414	103.1%
未収金	401,507	394,641	98.3%	3,247,106	3,374,644	103.9%	3,728,337	3,779,419	101.4%
短期貸付金	147,618	147,618	100.0%	147,618	147,618	100.0%	147,618	147,618	100.0%
基金	4,145,685	3,354,171	80.9%	4,145,685	3,354,171	80.9%	4,187,928	3,358,865	80.2%
財政調整基金	4,145,685	3,354,171	80.9%	4,145,685	3,354,171	80.9%	4,187,928	3,358,865	80.2%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	960,712	-	123,843	1,089,143	879.5%	5,002,676	5,724,226	114.4%
その他	-	-	-	689,712	281,671	40.8%	691,857	284,931	41.2%
徴収不能引当金	△38,251	△9,857	25.8%	△132,992	△73,724	55.4%	△132,999	△73,922	55.6%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	416,568,179	428,441,819	102.9%	617,267,475	629,609,403	102.0%	645,006,750	649,622,531	100.7%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	123,720,726	125,564,050	101.5%	274,390,927	275,248,921	100.3%	286,734,582	284,873,022	99.4%
地方債等	100,095,730	96,827,921	96.7%	180,537,134	173,725,914	96.2%	192,068,038	182,531,334	95.0%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	13,446,368	13,836,567	102.9%	17,224,903	18,020,520	104.6%	18,010,076	18,822,356	104.5%
損失補償等引当金	21,858	10,970	50.2%	21,858	10,970	50.2%	21,858	10,970	50.2%
その他	10,156,770	14,888,593	146.6%	76,607,032	83,491,516	109.0%	76,634,610	83,508,362	109.0%
流動負債	11,442,510	11,838,874	103.5%	22,838,502	22,992,066	100.7%	24,337,000	24,286,359	99.8%
1年内償還予定地方債等	8,223,693	8,518,149	103.6%	16,848,138	16,903,919	100.3%	17,826,213	17,775,840	99.7%
未払金	-	-	-	2,076,625	2,106,201	101.4%	2,383,640	2,347,138	98.5%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	593	393	66.3%	84,264	79,147	93.9%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	1,017,375	1,090,221	107.2%	1,603,666	1,659,008	103.5%	1,672,773	1,728,411	103.3%
預り金	933,265	962,326	103.1%	983,995	1,018,067	103.5%	1,024,638	1,048,246	102.3%
その他	1,268,178	1,268,178	100.0%	1,325,485	1,304,478	98.4%	1,345,473	1,307,578	97.2%
負債合計	135,163,237	137,402,924	101.7%	297,229,429	298,240,986	100.3%	311,071,582	309,159,382	99.4%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	412,361,449	422,963,062	102.6%	630,414,544	604,899,308	96.0%	645,998,162	617,830,561	95.6%
余剰分(不足分)	△130,956,507	△131,924,168	100.7%	△310,376,498	△273,530,891	88.1%	△312,062,994	△277,367,411	88.9%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	281,404,943	291,038,894	103.4%	320,038,046	331,368,417	103.5%	333,935,168	340,463,150	102.0%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約118億74百万円(2.9%)の増加、純資産は約96億34百万円(3.4%)の増加、負債は約22億40百万円(1.7%)の増加となりました。

また、全体会計では資産は約123億42百万円(2.0%)の増加、純資産は約113億30百万円(3.5%)の増加、負債は約10億12百万円(0.3%)の増加、連結会計では資産は約46億16百万円(0.7%)の増加、純資産は約65億28百万円(2.0%)の増加、負債は約19億12百万円(0.6%)の減少となりました。

一般会計において、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約79億72百万円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約121億10百万円と減価償却より公共施設の設備投資が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約82億49百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が約52億6百万円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和6年度山形市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、山形市が保有している資産状況について見ていきますが、単に山形市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、山形市における資産形成の特徴が把握可能となります。

山形市における資産の構成を見ると、事業用資産が47.3%、インフラ資産が40.0%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※総務省公表数値 当社調べ（令和5年度、山形県平均）

項目(金額:千円)	山形市		前年比	人口規模別平均:山形県				中核市 (61団体)
	R5年度	R6年度		人口 1~3万人未満 (13団体)	人口 3~5万人未満 (3団体)	人口 5万~10万人未満 (3団体)	人口 10万~30万人未満 (1団体)	
	有形固定資産	363,076,401		375,148,684	12,072,283	29,689,000	66,344,333	
事業用資産	197,377,512	202,726,512	5,349,001	16,729,308	23,548,333	58,736,333	98,635,000	260,360,098
インフラ資産	164,889,513	171,243,376	6,353,864	12,537,692	41,971,000	64,431,000	122,109,000	223,857,574
物品	809,377	1,178,795	369,418	1,331,923	1,924,667	3,568,333	8,697,000	14,465,361
無形固定資産	0	168	168	49,462	173,000	231,667	459,000	816,656
投資その他の資産	45,139,363	44,460,039	△679,324	2,701,154	6,908,000	14,034,333	21,848,000	40,717,361
流動資産	8,352,415	8,832,928	480,513	2,155,923	3,967,000	7,659,333	11,596,000	22,459,295
資産合計	416,568,179	428,441,819	11,873,639	34,595,385	77,392,667	146,051,333	255,688,000	552,950,738
項目 (資産合計に対する構成比)	山形市		前年比	人口規模別平均:山形県				中核市 (61団体)
	R5年度	R6年度		人口 1~3万人未満 (13団体)	人口 3~5万人未満 (3団体)	人口 5万~10万人未満 (3団体)	人口 10万~30万人未満 (1団体)	
	有形固定資産	87.2%		87.6%	0.4%	85.8%	85.7%	
事業用資産	47.4%	47.3%	△0.1%	48.4%	30.4%	40.2%	38.6%	47.1%
インフラ資産	39.6%	40.0%	0.4%	36.2%	54.2%	44.1%	47.8%	40.5%
物品	0.2%	0.3%	0.1%	3.9%	2.5%	2.4%	3.4%	2.6%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%
投資その他の資産	10.8%	10.4%	△0.5%	7.8%	8.9%	9.6%	8.5%	7.4%
流動資産	2.0%	2.1%	0.1%	6.2%	5.1%	5.2%	4.5%	4.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

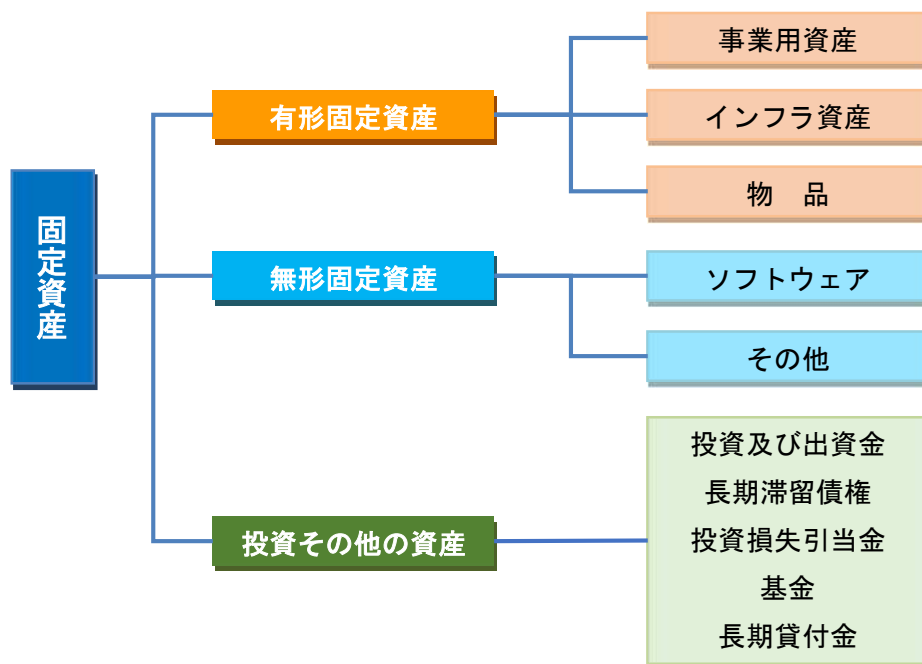
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

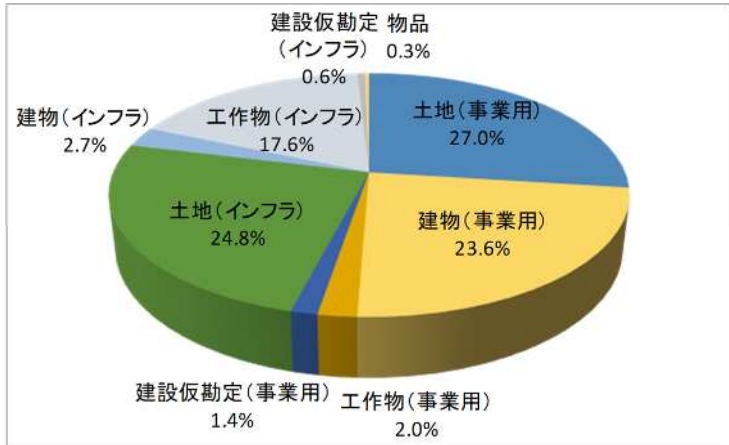


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに山形市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	101,373,568	27.0%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	88,485,310	23.6%
工作物(事業用)	7,612,636	2.0%
建設仮勘定(事業用)	5,254,998	1.4%
土地(インフラ)	93,050,854	24.8%
建物(インフラ)	10,024,625	2.7%
工作物(インフラ)	66,095,023	17.6%
建設仮勘定(インフラ)	2,072,874	0.6%
物品	1,178,795	0.3%
合計	375,148,684	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地(事業用)の27.0%、次いで土地(インフラ)の24.8%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。山形市においては、53.2%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	山形市		前年比	人口規模別平均: 山形県				中核市 (61団体)
	R5年度	R6年度		人口 1~3万人未満 (13団体)	人口 3~5万人未満 (3団体)	人口 5万~10万人未満 (3団体)	人口 10万~30万人未満 (1団体)	
償却資産取得価額合計	366,431,650	370,260,325	3,828,675	60,298,154	83,091,667	257,240,333	537,136,000	628,686,262
減価償却累計額	198,659,219	196,863,935	-1,795,284	39,242,385	54,516,667	169,249,333	357,479,000	411,715,148
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	54.2%	53.2%	△1.0%	65.1%	65.6%	65.8%	66.6%	65.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

#### ■R8決算までの課題

総務省よりR6年9月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されており、その中でも「**所有外管理資産**」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】				【改善案】			
		(百万円)				(百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376	事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696	インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516	<b>所有外管理資産</b>	<b>952,352</b>	その他	78,516
その他	490,603			基金	978,856		
		負債合計	5,080,588	その他	490,603		
		【純資産の部】				負債合計	5,080,588
		純資産合計	58,881			【純資産の部】	
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469			純資産合計	1,011,233
				資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和6年度山形市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

山形市の純資産比率は67.9%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	山形市			人口規模別平均:山形県				類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度	前年比	人口	人口	人口	人口	中核市 (61団体)
				1~3万人未満 (13団体)	3~5万人未満 (3団体)	5万~10万人未満 (3団体)	10万~30万人未満 (1団体)	
資産合計	416,568,179	428,441,819	11,873,639	34,595,385	77,392,667	146,051,333	255,688,000	552,950,738
負債合計	135,163,237	137,402,924	2,239,688	13,690,923	20,153,000	40,969,667	84,240,000	160,991,918
純資産合計	281,404,943	291,038,894	9,633,952	20,904,462	57,239,667	105,081,667	171,448,000	391,958,820
純資産比率	67.6%	67.9%	0.4%	60.4%	74.0%	71.9%	67.1%	70.9%
負債比率	32.4%	32.1%	△0.4%	39.6%	26.0%	28.1%	32.9%	29.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、山形市は24.6%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	山形市			人口規模別平均:山形県				類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度	前年比	人口	人口	人口	人口	中核市 (61団体)
				1~3万人未満 (13団体)	3~5万人未満 (3団体)	5万~10万人未満 (3団体)	10万~30万人未満 (1団体)	
資産合計	416,568,179	428,441,819	11,873,639	34,595,385	77,392,667	146,051,333	255,688,000	552,950,738
地方債残高	108,319,423	105,346,070	△2,973,353	11,994,769	16,995,333	35,570,000	71,859,000	135,838,967
資産合計対地方債割合	26.0%	24.6%	△1.4%	34.7%	22.0%	24.4%	28.1%	24.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	106,210,216	176,331,478	218,587,031
業務費用	58,633,221	87,194,791	94,811,914
人件費	17,687,390	27,361,041	29,893,831
職員給与費	15,618,792	23,319,419	25,133,398
賞与等引当金繰入額	72,846	600,123	633,770
退職手当引当金繰入額	105,146	1,055,259	1,116,916
その他	1,890,606	2,386,239	3,009,747
物件費等	39,870,353	53,613,474	58,210,198
物件費	26,434,043	28,392,006	31,687,717
維持補修費	5,464,407	5,927,901	6,068,744
減価償却費	7,971,903	15,948,353	16,853,351
その他	-	3,345,214	3,600,387
その他の業務費用	1,075,477	6,220,276	6,707,884
支払利息	488,956	1,598,955	1,614,339
徴収不能引当金繰入額	-	4,741	4,792
その他	586,521	4,616,581	5,088,753
移転費用	47,576,996	89,136,686	123,775,117
補助金等	24,112,299	71,751,665	106,317,284
社会保障給付	16,328,963	16,362,363	16,362,363
他会計への繰出金	6,142,754	-	-
その他	992,979	1,022,658	1,095,470
経常収益	3,755,156	26,054,685	30,957,543
使用料及び手数料	1,376,146	22,472,785	22,711,042
その他	2,379,010	3,581,900	8,246,502
純経常行政コスト	102,455,061	150,276,793	187,629,488
臨時損失	1,331	69,942	69,942
災害復旧事業費	1,331	1,331	1,331
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	68,611	68,611
臨時利益	614,014	615,125	615,125
資産売却益	603,126	603,126	603,126
その他	10,888	12,000	12,000
純行政コスト	101,842,378	149,731,610	187,084,304

令和6年度の経常費用は一般会計等で約1,062億10百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約37億55百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1,024億55百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約1,018億42百万円となっています。また、全体会計の純行政コストは約1,497億32百万円、連結会計では約1,870億84百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	109,043,345	106,210,216	97.4%	177,892,901	176,331,478	99.1%	216,406,420	218,587,031	101.0%
業務費用	62,364,270	58,633,221	94.0%	89,891,638	87,194,791	97.0%	97,454,261	94,811,914	97.3%
人件費	16,718,176	17,687,390	105.8%	25,286,676	27,361,041	108.2%	27,783,675	29,893,831	107.6%
職員給与費	14,604,689	15,618,792	106.9%	21,418,984	23,319,419	108.9%	23,333,396	25,133,398	107.7%
賞与等引当金繰入額	125,842	72,846	57.9%	152,065	600,123	394.6%	185,284	633,770	342.1%
退職手当引当金繰入額	285,053	105,146	36.9%	798,342	1,055,259	132.2%	907,390	1,116,916	123.1%
その他	1,702,592	1,890,606	111.0%	2,917,285	2,386,239	81.8%	3,357,606	3,009,747	89.6%
物件費等	44,622,524	39,870,353	89.4%	61,804,395	53,613,474	86.7%	66,469,304	58,210,198	87.6%
物件費	33,191,218	26,434,043	79.6%	41,683,340	28,392,006	68.1%	45,074,170	31,687,717	70.3%
維持補修費	5,648,733	5,464,407	96.7%	6,342,895	5,927,901	93.5%	6,463,867	6,068,744	93.9%
減価償却費	5,782,572	7,971,903	137.9%	13,665,942	15,948,353	116.7%	14,663,541	16,853,351	114.9%
その他	-	-	-	112,218	3,345,214	2981.0%	267,725	3,600,387	1344.8%
その他の業務費用	1,023,570	1,075,477	105.1%	2,800,567	6,220,276	222.1%	3,201,282	6,707,884	209.5%
支払利息	482,584	488,956	101.3%	1,693,936	1,598,955	94.4%	1,713,607	1,614,339	94.2%
徴収不能引当金繰入額	37,844	-	-	52,074	4,741	9.1%	52,081	4,792	9.2%
その他	503,142	586,521	116.6%	1,054,558	4,616,581	437.8%	1,435,594	5,088,753	354.5%
移転費用	46,679,076	47,576,996	101.9%	88,001,263	89,136,686	101.3%	118,952,159	123,775,117	104.1%
補助金等	15,837,567	24,112,299	152.2%	63,448,041	71,751,665	113.1%	94,352,729	106,317,284	112.7%
社会保障給付	23,555,304	16,328,963	69.3%	23,589,113	16,362,363	69.4%	23,589,113	16,362,363	69.4%
他会計への繰出金	6,352,824	6,142,754	96.7%	-	-	-	-	-	-
その他	933,381	992,979	106.4%	964,110	1,022,658	106.1%	1,010,318	1,095,470	108.4%
経常収益	3,453,669	3,755,156	108.7%	25,108,993	26,054,685	103.8%	29,894,254	30,957,543	103.6%
使用料及び手数料	1,390,055	1,376,146	99.0%	21,436,793	22,472,785	104.8%	21,712,781	22,711,042	104.6%
その他	2,063,614	2,379,010	115.3%	3,672,200	3,581,900	97.5%	8,181,473	8,246,502	100.8%
純経常行政コスト	105,589,676	102,455,061	97.0%	152,783,908	150,276,793	98.4%	186,512,166	187,629,488	100.6%
臨時損失	2,251,183	1,331	0.1%	2,500,110	69,942	2.8%	2,519,295	69,942	2.8%
災害復旧事業費	51,706	1,331	2.6%	51,706	1,331	2.6%	51,706	1,331	2.6%
資産除売却損	2,199,477	-	-	2,199,477	-	-	2,203,776	-	0.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	12,811	-	-
その他	-	-	-	248,927	68,611	27.6%	251,002	68,611	27.3%
臨時利益	136,090	614,014	451.2%	294,254	615,125	209.0%	296,215	615,125	207.7%
資産売却益	125,282	603,126	481.4%	125,282	603,126	481.4%	125,343	603,126	481.2%
その他	10,808	10,888	100.7%	168,971	12,000	7.1%	170,873	12,000	7.0%
純行政コスト	107,704,769	101,842,378	94.6%	154,989,764	149,731,610	96.6%	188,735,246	187,084,304	99.1%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約28億33百万円（2.6%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3億1百万円（8.7%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約31億35百万円（3.0%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約58億62百万円（5.4%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約52億58百万円（3.4%）減少、**連結会計では約16億51百万円（0.9%）減少**となっています。

### ③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、山形市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

山形市においては、業務費用が55.2%、移転費用が44.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.7%、物件費等に37.5%、その他の業務費用が1.0%となっています。

#### ■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	山形市		前年比	人口規模別平均:山形県				中核市 (61団体)
	R5年度	R6年度		人口 1~3万人未満 (13団体)	人口 3~5万人未満 (3団体)	人口 5万~10万人未満 (3団体)	人口 10万~30万人未満 (1団体)	
	経常費用	109,043,345		106,210,216	△2,833,129	10,784,692	18,309,000	
業務費用	62,364,270	58,633,221	△3,731,049	6,269,154	9,953,333	19,297,000	37,934,000	68,985,066
人件費	16,718,176	17,687,390	969,214	1,799,000	2,773,667	5,423,333	10,780,000	24,450,705
物件費等	44,622,524	39,870,353	△4,752,170	4,352,231	6,929,333	13,367,000	26,476,000	42,172,902
その他の業務費用	1,023,570	1,075,477	51,907	117,923	250,333	506,667	678,000	2,361,459
移転費用	46,679,076	47,576,996	897,920	4,515,538	8,355,667	19,000,667	28,431,000	81,422,148
項目 (経常費用に対する構成比)	山形市		前年比	人口規模別平均:山形県				中核市 (61団体)
R5年度	R6年度	人口 1~3万人未満 (13団体)		人口 3~5万人未満 (3団体)	人口 5万~10万人未満 (3団体)	人口 10万~30万人未満 (1団体)		
経常費用	100.0%	100.0%		-	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	57.2%	55.2%	△2.0%	58.1%	54.4%	50.4%	57.2%	45.9%
人件費	15.3%	16.7%	1.3%	16.7%	15.1%	14.2%	16.2%	16.3%
物件費等	40.9%	37.5%	△3.4%	40.4%	37.8%	34.9%	39.9%	28.0%
その他の業務費用	0.9%	1.0%	0.1%	1.1%	1.4%	1.3%	1.0%	1.6%
移転費用	42.8%	44.8%	2.0%	41.9%	45.6%	49.6%	42.8%	54.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。山形市における減価償却費の構成割合は7.5%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、4.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で4.6ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

#### ■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	山形市		前年比	人口規模別平均:山形県				中核市 (61団体)
	R5年度	R6年度		人口 1~3万人未満 (13団体)	人口 3~5万人未満 (3団体)	人口 5万~10万人未満 (3団体)	人口 10万~30万人未満 (1団体)	
	減価償却費	5,782,572		7,971,903	2,189,330	1,308,231	1,623,333	
経常費用	109,043,345	106,210,216	△2,833,129	10,784,692	18,309,000	38,297,667	66,365,000	150,407,213
対経常費用 減価償却費割合	5.3%	7.5%	2.2%	12.1%	8.9%	14.0%	14.7%	8.6%
未償却資産合計	167,772,430	173,396,390	5,623,960	60,298,154	83,091,667	257,240,333	537,136,000	628,686,262
対未償却資産合計 減価償却費割合	3.4%	4.6%	1.2%	2.2%	2.0%	2.1%	1.8%	2.1%
資産合計	416,568,179	428,441,819	11,873,639	34,595,385	77,392,667	146,051,333	255,688,000	552,950,738
対資産合計 減価償却費割合	1.4%	1.9%	0.5%	3.8%	2.1%	3.7%	3.8%	2.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

山形市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が22.7%、扶助費である社会保障給付が15.4%、他会計の負担分である繰出金が5.8%となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合が高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	山形市			前年比	人口規模別平均:山形県				中核市 (61団体)
	R5年度	R6年度			人口 1~3万人未満 (13団体)	人口 3~5万人未満 (3団体)	人口 5万~10万人未満 (3団体)	人口 10万~30万人未満 (1団体)	
	経常費用	109,043,345	106,210,216		△2,833,129	10,784,692	18,309,000	38,297,667	
移転費用	46,679,076	47,576,996	897,920	4,515,538	8,355,667	19,000,667	28,431,000	81,422,148	
補助金等	15,837,567	24,112,299	8,274,732	2,418,385	4,473,333	9,557,333	13,993,000	26,010,590	
社会保障給付	23,555,304	16,328,963	△7,226,341	1,205,923	2,737,000	6,888,333	10,836,000	42,947,328	
他会計への繰出金	6,352,824	6,142,754	△210,069	869,231	1,107,333	2,468,333	3,553,000	11,728,262	
その他	933,381	992,979	59,598	22,000	38,000	86,667	49,000	735,967	
項目 (経常費用に対する構成比)	山形市			前年比	人口規模別平均:山形県				中核市 (61団体)
	R5年度	R6年度			人口 1~3万人未満 (13団体)	人口 3~5万人未満 (3団体)	人口 5万~10万人未満 (3団体)	人口 10万~30万人未満 (1団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	42.8%	44.8%	2.0%	41.9%	45.6%	49.6%	42.8%	54.1%	
補助金等	14.5%	22.7%	8.2%	22.4%	24.4%	25.0%	21.1%	17.3%	
社会保障給付	21.6%	15.4%	△6.2%	11.2%	14.9%	18.0%	16.3%	28.6%	
他会計への繰出金	5.8%	5.8%	△0.0%	8.1%	6.0%	6.4%	5.4%	7.8%	
その他	0.9%	0.9%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.5%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	281,404,943	320,038,046	333,935,168
純行政コスト(△)	△101,842,378	△149,731,610	△187,084,304
財源	98,938,945	146,562,163	183,942,573
税収等	69,711,344	91,731,041	112,730,170
国県等補助金	29,227,601	54,831,121	71,212,403
本年度差額	△2,903,432	△3,169,447	△3,141,731
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	146,536	146,536	146,536
無償所管換等	2,432,649	2,464,678	2,464,678
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△479,872
その他	9,958,199	11,888,603	7,538,371
本年度純資産変動額	9,633,952	11,330,371	6,527,982
本年度末純資産残高	291,038,894	331,368,417	340,463,150

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約2,910億39百万円となっています。また、全体会計では約3,313億68百万円、連結会計では約3,404億63百万円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	292,336,852	281,404,943	96.3%	330,650,537	320,038,046	96.8%	339,735,234	333,935,168	98.3%
純行政コスト(△)	△107,704,769	△101,842,378	94.6%	△154,989,764	△149,731,610	96.6%	△188,735,246	#####	99.1%
財源	93,583,652	98,938,945	105.7%	141,194,927	146,562,163	103.8%	207,175,342	183,942,573	88.8%
税収等	63,761,968	69,711,344	109.3%	86,151,070	91,731,041	106.5%	136,168,814	112,730,170	82.8%
国県等補助金	29,821,684	29,227,601	98.0%	55,043,857	54,831,121	99.6%	71,006,528	71,212,403	100.3%
本年度差額	△14,121,117	△2,903,432	20.6%	△13,794,837	△3,169,447	23.0%	18,440,097	△3,141,731	△17.0%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	146,536	-	-	146,536	-	-	146,536	-
無償所管換等	3,178,167	2,432,649	76.5%	3,178,167	2,464,678	77.6%	3,178,167	2,464,678	77.6%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△150,393	△479,872	319.1%
その他	11,040	9,958,199	90197.2%	4,180	11,888,603	284402.5%	△27,267,937	7,538,371	△27.6%
本年度純資産変動額	△10,931,910	9,633,952	△88.1%	△10,612,490	11,330,371	△106.8%	△5,800,066	6,527,982	△112.6%
本年度末純資産残高	281,404,943	291,038,894	103.4%	320,038,046	331,368,417	103.5%	333,935,168	340,463,150	102.0%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約96億34百万円(3.4%)増加、全体会計では約113億30百万円(3.5%)増加、連結会計では約65億28百万円(2.0%)増加となっています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	88,971,751	150,027,339	191,024,258
業務費用支出	41,394,756	60,890,653	67,232,885
移転費用支出	47,576,996	89,136,686	123,791,373
業務収入	99,660,123	166,950,838	204,291,170
臨時支出	1,331	69,942	69,942
臨時収入	-	184	184
業務活動収支	10,687,040	16,853,740	13,197,153
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	17,159,445	22,721,733	23,115,147
投資活動収入	9,775,769	12,887,485	13,346,247
投資活動収支	△7,383,675	△9,834,248	△9,768,900
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	8,248,940	16,889,725	18,255,410
財務活動収入	5,206,300	10,065,000	10,275,342
財務活動収支	△3,042,640	△6,824,725	△7,980,068
本年度資金収支額	260,725	194,767	△4,551,815
前年度末資金残高	2,762,592	18,733,651	25,525,787
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△7,688
本年度末資金残高	3,023,317	18,928,418	20,966,285

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2億61百万円のプラスで、資金残高は約30億23百万円に増加しました。

全体会計では約1億95百万円のプラスで、資金残高は約189億28百万円に増加、連結会計では約45億52百万円のマイナスで、資金残高は約209億66百万円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	89,413,581	88,971,751	99.5%	150,190,934	150,027,339	99.9%	188,376,002	191,024,258	101.4%
業務費用支出	42,734,506	41,394,756	96.9%	62,242,655	60,890,653	97.8%	69,477,042	67,232,885	96.8%
人件費支出	16,307,281	17,509,398	107.4%	25,137,913	26,719,206	106.3%	27,706,719	29,138,373	105.2%
物件費等支出	25,441,499	22,809,881	89.7%	34,116,609	28,290,415	82.9%	38,379,562	31,646,834	82.5%
支払利息支出	482,584	488,956	101.3%	1,693,936	1,598,955	94.4%	1,711,157	1,614,398	94.3%
その他の支出	503,142	586,521	116.6%	1,294,197	4,282,077	330.9%	1,679,604	4,833,280	287.8%
移転費用支出	46,679,076	47,576,996	101.9%	87,948,279	89,136,686	101.4%	118,898,960	123,791,373	104.1%
補助金等支出	15,837,567	24,112,299	152.2%	63,395,057	71,751,665	113.2%	94,299,702	106,318,939	112.7%
社会保障給付支出	23,555,304	16,328,963	69.3%	23,589,113	16,362,363	69.4%	23,589,113	16,373,540	69.4%
他会計への繰出支出	6,352,824	6,142,754	96.7%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	933,381	992,979	106.4%	964,110	1,022,658	106.1%	1,010,145	1,098,894	108.8%
業務収入	93,104,600	99,660,123	107.0%	161,787,831	166,950,838	103.2%	203,984,494	204,291,170	100.2%
税収等収入	63,775,924	66,677,366	104.5%	85,433,377	87,845,913	102.8%	106,978,911	103,941,421	97.2%
国県等補助金収入	25,874,196	29,227,601	113.0%	51,096,369	53,536,239	104.8%	66,935,694	69,937,661	104.5%
使用料及び手数料収入	1,390,055	1,376,146	99.0%	21,546,022	22,511,333	104.5%	21,822,009	22,749,590	104.3%
その他の収入	2,064,425	2,379,010	115.2%	3,712,063	3,057,352	82.4%	8,247,881	7,662,498	92.9%
臨時支出	51,706	1,331	2.6%	300,633	69,942	23.3%	300,633	69,942	23.3%
災害復旧事業費支出	51,706	1,331	2.6%	51,706	1,331	2.6%	51,706	1,331	2.6%
その他の支出	-	-	-	248,927	68,611	27.6%	248,927	68,611	27.6%
臨時収入	-	-	-	156,088	184	0.1%	156,088	184	0.1%
業務活動収支	3,639,313	10,687,040	293.7%	11,452,353	16,853,740	147.2%	15,463,948	13,197,153	85.3%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	13,508,029	17,159,445	127.0%	18,179,969	22,721,733	125.0%	19,124,686	23,115,147	120.9%
公共施設等整備費支出	7,899,638	12,110,177	153.3%	12,267,718	17,499,757	142.6%	12,792,576	17,567,965	137.3%
基金積立金支出	2,179,259	1,919,672	88.1%	2,466,590	2,080,336	84.3%	2,844,346	2,358,285	82.9%
投資及び出資金支出	2,732	-	-	2,732	-	-	15,543	13,185	84.8%
貸付金支出	3,426,400	3,129,596	91.3%	3,442,754	3,141,096	91.2%	3,442,754	3,141,096	91.2%
その他の支出	-	-	-	175	544	310.3%	29,468	34,616	117.5%
投資活動収入	10,571,203	9,775,769	92.5%	11,852,069	12,887,485	108.7%	12,393,305	13,346,247	107.7%
国県等補助金収入	3,947,488	3,022,938	76.6%	4,678,061	3,797,678	81.2%	4,777,939	3,798,676	79.5%
基金取崩収入	2,903,416	2,860,666	98.5%	2,903,416	2,960,623	102.0%	3,303,443	2,985,310	90.4%
貸付金元回収収入	3,595,018	3,289,039	91.5%	3,868,156	3,449,039	89.2%	3,867,899	3,838,887	99.2%
資産売却収入	125,282	603,126	481.4%	242,768	603,126	248.4%	267,705	619,475	231.4%
その他の収入	-	-	-	159,668	2,077,019	1300.8%	176,319	2,103,898	1193.2%
投資活動収支	△2,936,826	△7,383,675	251.4%	△6,327,900	△9,834,248	155.4%	△6,731,381	△9,768,900	145.1%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	8,269,685	8,248,940	99.7%	17,015,723	16,889,725	99.3%	16,860,821	18,255,410	108.3%
地方債等償還支出	8,269,685	8,248,940	99.7%	17,015,723	16,889,725	99.3%	16,858,746	18,252,310	108.3%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	2,075	3,100	149.4%
財務活動収入	6,686,100	5,206,300	77.9%	11,728,400	10,065,000	85.8%	12,896,859	10,275,342	79.7%
地方債等発行収入	6,686,100	5,206,300	77.9%	11,728,400	10,065,000	85.8%	12,886,400	10,275,342	79.7%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	10,459	-	-
財務活動収支	△1,583,585	△3,042,640	192.1%	△5,287,323	△6,824,725	129.1%	△3,963,962	△7,980,068	201.3%
本年度資金収支額	△881,098	260,725	△29.6%	△162,871	194,767	△119.6%	4,768,605	△4,551,815	△95.5%
前年度末資金残高	3,643,690	2,762,592	75.8%	18,896,521	18,733,651	99.1%	20,754,369	25,525,787	123.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	2,813	△7,688	△273.3%
本年度末資金残高	2,762,592	3,023,317	109.4%	18,733,651	18,928,418	101.0%	25,525,787	20,966,285	82.1%
前年度末歳計外現金残高	944,020	933,265	98.9%	944,020	933,265	98.9%	945,210	934,585	98.9%
本年度歳計外現金増減額	△10,756	29,061	△270.2%	△10,756	29,061	△270.2%	△10,625	28,829	△271.3%
本年度末歳計外現金残高	933,265	962,326	103.1%	933,265	962,326	103.1%	934,585	963,414	103.1%
本年度末現金預金残高	3,695,856	3,985,643	107.8%	19,666,916	19,890,744	101.1%	26,460,372	21,929,699	82.9%



## 3 令和 6 年度 山形市財務分析 (一般会計等)

---

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析  
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分  
析した結果を報告します。

これまで、山形市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは山形市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、山形市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たりの負債額 (4) 住民一人当たりの行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

## (1) 純資産比率

山形市の純資産比率は、67.9%となっています。人口平均の67.1%より高い水準です。

指標名	計算式	山形市		前年比	人口	人口	人口	中核市 (61団体)
		R5年度	R6年度		5万～10万人未満 (3団体)	10万～30万人未満 (1団体)	30万人以上 (0団体)	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	67.6%	67.9%	0.3%	71.9%	67.1%	-	70.9%

当指標につき、事例を用いて説明します。

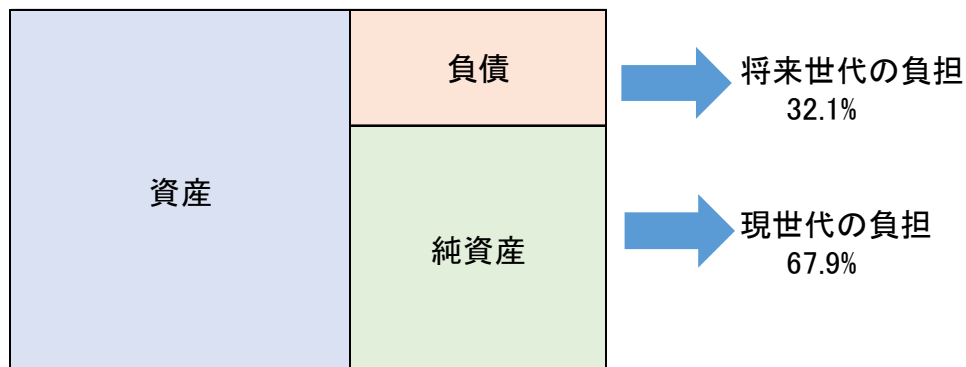
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

山形市の場合だと、自己資金が67.9万円、借金が32.1万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

### ■純資産比率のイメージ図



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	山形市		前年比	人口 5万～10万人未満 (3団体)	人口 10万～30万人未満 (1団体)	中核市 (61団体)
		R5年度	R6年度				
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	173万円	180万円	7万円	187万円	215万円	152万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和7年3月31日の住民基本台帳の238,236人で算出しています。

山形市の「住民一人当たりの資産額」は180万円で、人口平均の215万円よりも低い水準です。これには山形市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	山形市		前年比	人口 5万～10万人未満 (3団体)	人口 10万～30万人未満 (1団体)	中核市 (61団体)
		R5年度	R6年度				
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	56万円	58万円	2万円	51万円	71万円	46万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

山形市においては約58万円で、人口平均の71万円と低い水準です。

## (4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	山形市		前年比	人口 5万～10万人未満 (3団体)	人口 10万～30万人未満 (1団体)	中核市 (61団体)
		R5年度	R6年度				
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	45万円	43万円	△2万円	48万円	54万円	40万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

山形市は43万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

### (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	山形市		前年比	人口 5万～10万人未満 (3団体)	人口 10万～30万人未満 (1団体)	中核市 (61団体)
		R5年度	R6年度		2.6%	3.7%	
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.2%	3.5%	0.3%	2.6%	3.7%	4.4%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

山形市の受益者負担割合は3.5%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の3.7%より低い水準になります。

### (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	山形市		前年比	人口 10万～30万人未満 (1団体)	中核市 (61団体)
		R5年度	R6年度		33億39百万円	
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	4億61百万円	28億51百万円	23億90百万円	33億39百万円	41億49百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。山形市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)はプラス約28億51百万円で、人口平均値より低い水準ではありますが、政策的経費を税収等で賄えていることとなります。